



2023年11月8日

各 位

会 社 名 新晃工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 末 永 聡
 (コード番号：6458 東証プライム)
 問合せ先 代表取締役副社長 青 田 徳 治
 (TEL. 06-6367-1811)

第 2 四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正
 並びに剰余金の配当(中間・増配)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

2023年5月12日に公表した2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異について、下記の通りお知らせいたします。併せて、最近の業績動向を踏まえ、同じく2023年5月12日に公表した2024年3月期通期の連結業績予想並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想を修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想について

(1) 2024年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値の差異(2023年4月1日～2023年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	19,000	1,650	1,900	1,300	51.55
実績値(B)	22,290	2,527	2,789	2,070	83.15
増減額(B-A)	3,290	877	889	770	
増減率(%)	17.3	53.2	46.8	59.2	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2023年3月期第2四半期)	17,910	1,459	1,827	1,270	50.18

(2) 2024年3月期通期連結業績予想の修正(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	46,500	6,300	6,700	4,600	182.40
今回修正予想(B)	50,000	7,100	7,420	5,320	214.32
増減額(B-A)	3,500	800	720	720	
増減率(%)	7.5	12.7	10.7	15.7	
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	44,805	5,998	6,540	4,514	178.62

(3) 差異及び修正の理由

第2四半期累計期間の連結業績については、売上高の増加、高収益案件による利益率向上などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前回予想を大きく上回る結果となりました。

また、通期の連結業績予想については、第2四半期連結累計期間の修正後の業績を考慮した上で、注力事業の進捗・受注状況などを鑑みた結果、当初予想を上回る見通しであります。

2. 剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正について

(1) 剰余金の配当(中間配当)

	決定額	直近の配当予想 (2023年5月12日公表)	前期実績 (2023年3月期中間)
基準日	2023年9月30日	同左	2022年9月30日
1株当たり配当金	35円00銭	25円00銭	20円00銭
配当金総額	874百万円	—	509百万円
効力発生日	2023年12月4日	—	2022年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 期末配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	25円00銭	35円00銭	60円00銭
今回修正予想	—	50円00銭	85円00銭
当期実績	35円00銭	—	—
前期実績 (2023年3月期)	20円00銭	37円00銭	57円00銭

(3) 修正の理由

当社グループは、新しい成長ストーリーの推進と資本コストに基づく高度な経営を目指す新中期経営計画「move.2027」を策定し本日(2023年11月8日)公表いたしました。新中期経営計画における施策の一環として配当性向50%(DOE3.5%を下限)を目標とする株主還元の大幅な強化を行うこととしました。また、来年度よりスタートするこの株主還元目標の達成につなげていくべく、利益還元を当期より段階的に引き上げる見直しを行いました。

この結果、剰余金の配当(中間配当)については、第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したことも勘案し、前回予想から10円増配の1株当たり35円といたしました。

また、期末配当金についても、2024年3月期通期連結業績予想の修正を踏まえ、前回予想の1株当たり35円から15円増配の50円とし、中間配当金の35円と合わせて年間配当金予想を85円に修正いたします。

※ 上記の予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上